

明治前期の国家財政

National Government Finance in the First Half of Meiji Era

博士後期課程 経済学専攻 2006 年度入学

森 震

MORI Shin

【論文要旨】

1888 年に制定された地方債制度が殆ど大きな変更もなく今日に至っているのは、地方債に関して調査研究に基づいて制度が構築されたからである。地方公共団体の主要な歳入科目である地方債の研究に当たり、明治前期の中央政府財政を考察することは、草創期の地方債制度研究の必須要件である。21 世紀の今日と同様に明治期においても、地方財政は国家財政と密接な財政関係にあった。

本稿では、まず明治政府の政府組織を概観し、次いで明治前期の国家財政に関する基本資料等により、明治初期の明治政府財政と廃藩置県後の明治政府財政を考察する。

【キーワード】 明治前期の国家財政、臨時歳出の増大、借入金、紙幣発行、8 期間決算報告書

はじめに

1888 年 4 月法律第 1 号を以って市制及び町村制が公布され、市及び町村制度が確立された。市制及び町村制の規定の中に市及び町村の起債に関する条項が設けられ、ここにおいて地方債制度が確立した。さらに、市制第 122 条及び町村制第 126 条において、新しい負担となる公債・旧公債額及び償還に関する法定の期限を超える公債でその償還期限が 3 年以上のものは内務大臣及び大蔵大臣の許可を要すものとする地方債監督に関する規定を設けて、中央政府による地方債の統制がはじめて実現した¹。

市制及び町村制は 1911 年 4 月に改正されたが、起債に関する条項は、旧規定の償還期限に関する制限を除き、旧法を踏襲し、その後第二次世界大戦前においては何ら大幅な改正がなされなかった。さらに、市制及び町村制の地方債に関する規定は 1947 年法律第 67 号による地方自治法

第 226 条、同法第 250 条に受け継がれ、1948 年 7 月に制定された地方財政法における地方債に関する規定に、基本概念は概ね踏襲されている。1888 年に制定された地方債制度が大きな変更もなく今日に至っているのは、地方債に関して調査研究に基づいて制度が構築されたからである。地方公共団体の主要な歳入科目である地方債の研究に当たり、明治前期の中央政府財政を考察することは、草創期の地方債制度研究の必須要件である。21 世紀の今日と同様に明治期においても、地方財政は国家財政と密接な財政関係にあった。

本稿では、明治政府の政府組織を概観し、次いで、明治前期の国家財政に関する基本資料である歳入歳出決算書により明治初期の明治政府財政と廃藩置県後の明治政府財政とを考察する。

I 緒論

1. 太政官制

1867 年 11 月 9 日、将軍徳川慶喜が朝廷に大政奉還を奏請し、同月 15 日に朝廷はこれを採納した。次いで、1868 年 1 月 3 日に王政復古の大号令が出され、260 年余に亘る徳川幕府は崩壊し明治新政府が成立し、新しい制度が構築された²。同日、徳川幕府の官職である摂政以下を廃止し、総裁・議定・参与の三職が任命された。1868 年 1 月、三職の下に、神祇・内国・外国・海陸軍・会計・刑法・制度の 7 課³を置いて三職七課とし、当面の政務にあたった。同年 2 月 3 日、課を局として総務局を設置し海陸軍科を軍防事務局と改称して、三職八局とした。

新政府の財政の中央機関は、1867 年 12 月 27 日に参与役所の管轄の下に設置された金穀出納所である。金穀出納所は、はじめに参与役所の管轄下に置かれたが、上述の神祇以下の七課を置くに際し、その中の一課である会計事務課の管掌とした。ついで、1868 年 2 月 3 日にこれ等の会計事務課及び金穀出納所を廃し、太政官中に会計事務局を設けて財政を司る事とした。

1869 年 7 月 25 日に版籍奉還が実施されて、諸藩は中央政府の地方機関として位置づけられた。会計官から地方行政を扱う民部官が独立し、次いで、政体書に基づく官吏公選が行われて、守旧派の公家や諸侯は事実上排除されることとなった。さらに、監察機関として弾正台が設置された。また、明治初期の太政官制においては、いずれも三権が太政官の下に置かれた事が特徴である。太政官には左右大臣と 3 名の大納言、3 名の参議からなる三職が置かれて指揮をとった。

1869 年 8 月 15 日に新しい太政官制が導入され、神祇官が復活し太政官より上に置かれ、太政官の下に民部省・大蔵省・兵部省・刑部省・宮内省・外務省が置かれるという二官六省制が採られ、侍詔院・弾正台・集議院・大学校等の機関が置かれた。

1871 年 8 月 29 日の廃藩置県に前後して、司法省と文部省が設置され、次いで、正院（中央政府）・左院（諮問機関）・右院（調整機関）が置かれ、神祇官が神祇省に格下げされるなどの改革

1 大蔵省編纂 [1939]『明治大正財政史第 13 巻』財政経済学会、689 頁。

2 大蔵省編纂 [1939]『明治大正財政史第 1 巻』財政経済学会、1 頁。

3 7 課を 7 科とも称せられるが、大蔵省編纂 [1939]『明治大正財政史第 1 巻』財政経済学会の呼称に従った。

が行われた。これによって、天皇が親臨・親裁形式で太政官以下を率い、三大臣がこれを輔弼して参議・卿を指揮するという明治の太政官制の基本形式と薩長土肥出身によるいわゆる藩閥政治の原点が確立したのである⁴。

1873年頃から貨幣制度の不備により国内正貨の海外流出に起因した経済悪化、経済の混乱を背景とした反政府運動、農民一揆及び自由民権運動等による政局の危機的状況を打開するため、1875年1月に大久保利通は伊藤博文の仲介によって木戸孝允と会談を持ち、それを受けて同年1月から2月にかけて、大阪において大久保利通、木戸孝允、板垣退助、伊藤博文、井上馨の5者会談が行われた。1875年3月、木戸孝允、板垣退助は参議となり、大久保利通は伊藤博文とともに政体の調査研究に着手し、同年4月14日に、太政官布告第58号により立憲政体の詔書を発し、行政を担当する太政官及び正院、立法を担当する元老院及び地方官会議、司法を担当する大審院を置く三権分立制の基礎を作った⁵。この体制は、1885年12月22日の内閣制度制定による太政官制度廃止まで続いた。

2. 府藩県の三治制

明治政府は、大政奉還、王政復古の布告によって成立したが、直ちに徳川時代の260余年に亘った封建的中央集権制度を改廃し近代的中央集権制度を施行する体制が備わっていなかった。そこで、明治政府は、旧幕府の諸藩の各制度及び慣習を一朝にして改廃することは民心の動揺を招来する憂いがあるとして、明治政府の基本的指針である政体書において、政体書による変更以外の改廃はしないと明示した⁶。なお、明治政府は、政体書発布前の1868年1月10日に布告を発し、旧幕領の没収を宣し、重要な旧幕領には裁判所を設け総督以下が政務を行い、その他の地方は各藩が政務を行った⁷。

府藩県の三治制は、明治政府が採った地方行政機構である。明治政府自体の財政が確立していないこの時期としては、中央政府財政の確立を優先すべきであり、府藩県の三治制の採用は当を得た政策であったと考えられる⁸。

3. 歳入歳出決算報告書と会計年度

明治初期の歳入歳出決算報告書は、8期間歳入歳出決算報告書が存在するのみである。8期間歳入歳出決算報告書は、1867年12月27日に初めて金穀出納所を京都に設けて以来、1875年6月30日までの約7年半の政府歳計の成績を示したものであるが、実際の収支は1878年6月30

⁴ 坂入長太郎 [1982]『日本財政史』バリエ社、4～5頁、参照。

⁵ 坂入長太郎 [1982]『日本財政史』バリエ社、42～43頁、参照。

⁶ 安藤春夫 [1958]『封建財政の崩壊過程』酒井書店、11頁。

⁷ 大蔵省編纂 [1939]『明治大正財政史第1巻』財政経済学会、2頁。

⁸ 安藤春夫 [1958]『封建財政の崩壊過程』酒井書店、13頁。

日に終了した。明治初期の明治政府の出納は大変錯綜しており、殆ど一定の期間とするものが無い状態であった。会計年度についても、この8期間において2度変更されている⁹。すなわち、1869年9月初めて会計年度に関する規定を設けて、甲年10月より乙年9月に至までを1会計年度と定めたが、1872年11月にこれを改めて1月から12月を1会計年度とした。1874年10月更にこれを改めて、7月より翌年6月に至までを1会計年度と定めた。8期間決算報告書中、第1期、第4期の13箇月、第5期の15箇月、第8期の6箇月、第2期の9箇月等各期の期間に長短があるのはこの会計年度変更のためである¹⁰。このように、1875年6月以前における歳計の総決算は、創始期にあたり、調査の方法に厳密さが欠けるものがあつた。

1875年7月以降においては、特に検査員を派遣して出納の実況を検査させ、或は出納閉鎖の期限を一定するなどの会計各般の制度がようやく整備されたことにより、決算の調整の精度が向上した。1876年9月に、大蔵省出納条例が制定され、歳入歳出の決算に関して詳細な規定が設けられた。すなわち、大蔵省検査寮は、まず歳入歳出決算内訳明細簿を作成し、統計寮がこれに準拠して歳入歳出決算表を作成してこれを大蔵卿に提出し、大蔵卿は更にこれを正院に提出して承認を経て太政官達を以って布告することとした。1879年2月に公布された1875年度（1875年7月～1876年6月）決算報告書は上述の手続きを経た最初の決算報告書であり、これを決算布告の嚆矢とし、その後毎年度の決算が成るに従い公布された。

1886年度より4月1日より翌年3月31日までを1会計年度と定めた。この会計期間は今日においても踏襲されている。

II 明治初期の明治政府財政構造

1. 歳出構造

明治初期の歳出構造を通常歳出と例外歳出に分けて考察する¹¹。

(1) 通常歳出

通常歳出は、各官省経費、陸海軍費、各地方諸費、在外公館費、国債元利償還、諸禄及び扶助費、営繕堤防費、恩賞賑恤救済費、通常雑出の9款より構成されていた¹²。通常歳出の歳出総額に占める割合は表1に見るように増加傾向をたどった。

各官省経費は、太政官及び陸海軍省を除く各省に属する諸費を集計したものである。第2期に

⁹ 大蔵省編纂 [1932]『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社、2～3頁、参照。

¹⁰ 会計期間は、第1期：1867年12月～1868年12月、第2期：1869年1月～1869年9月、第3期：1869年10月～1870年9月、第4期：1870年10月～1871年9月、第5期：1871年10月～1872年12月、第6期：1873年1月～1873年12月、第7期：1874年1月～1874年12月、第8期：1875年1月～1875年6月の8期間である。

¹¹ 通常歳出と例外歳出の区分は、8期間歳出決算書の区分による。例外歳出とは臨時的歳出であり、通常の歳出と区別するために設けられたものである。

¹² 大蔵省編纂 [1932]『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社、20～29頁、参照。

において約 75 万円増加したのは、1869 年 2 月に太政官を京都から東京へ移し、諸省に支局を設け事務を拡張したため、これに付随して官禄旅費及び手当等が前期に比べて著しく増加したのである。第 2 期は会計年度改正により 9 箇月と少なかったが、このように多額の経費を要したのである。第 3 期において前期より 42.2 万円増加したのは、官吏の数が増加したのではなく単に前期に比べ 3 箇月多い 12 箇月を会計期間としたためである。第 4 期が前期より 5.7 万円減少したのは、1870 年閏 10 月に新に工部省が設けられ、費用の増大要因となったが、1871 年 7 月に諸省の改革が行われ、その結果諸省の中でかなりの数の廃合があったため、多額の官禄月給減少が生じたためである。各官省経費は、現在の国家公務員等の費用と同様に、明治政府の必須の行政経費であった。

陸海軍費は、陸海軍省の経費を始め兵器軍艦購入、城堡兵営建築及び造船費等総て軍事に属する諸費を集計したものである。第 1 期から第 3 期までは 106.0～154.8 万円にとどまっていた。第 3 期が前期より減少したのは、軍艦の購入が少なかったためである。第 4 期が前期の倍に増加したのは、1871 年 2 月に薩摩、長州、土佐の 3 藩の兵より数大隊を徴集して親兵と為し、次いで東京・大阪・熊本・仙台に 4 鎮台を設けたためである。明治政府は、国内はもとより外国に対しても、自前の軍隊を持つ事が急務であった。

各地方諸費は、開拓使、府県警察、神社祭典等の諸費の合計である。第 1 期は府県及び神社祭典費等であり、第 2 期に 63 万余円増加したのは、開拓使の建設があったためである。第 3 期が前期より減少したのは、開拓使への支給額及び祭典費が少なかったためである。第 4 期において前期より減少したのは、旧前府県の諸費を租税より直ちに引き去り、その残額を納付していた方法を、第 4 期より一旦国庫へ皆納し更に概算額を以ってこれを支給する会計出納に改正したためである。すなわち、各地方庁において旧前の会計を整理させたが、直ちにその事務を整頓するに至らず、実際は旧慣によって租税を流用するものが多かった。それ故に、本期は各府県に充てるために国庫より交付する金額が甚だ少なかった。

諸禄及び扶助費他は、在外公館費、国債元利償還、諸禄及び扶助費、営繕堤防費、恩賞賑恤救貸費、通常雑出を集計した金額である。在外公館費は、海外公使及び領事館の諸費並びに外国皇子等の接待に係わる費用を集計したものである。第 2 期 4.0 万円、第 3 期 0.4 万円、第 4 期 5.6 万円であった。第 2 期の金額は英国皇子の来航による接待の費用、第 3 期の金額は英国皇子接待の追加費用であり、第 4 期の金額は米仏 2 国に弁務使を駐在させた経費であった。国債の元利償還は内外国債元利の償還金額を集計したものであり、国債の償還は第 4 期より生じ、その償還金額は 43.9 万円であった。諸禄及び扶助費は、家禄、賞典禄、社寺禄その他官方旧官人及び旧幕府臣隷の禄制未定の際に一時支給した扶助金等を集計したものである。その支給額は、第 1 期 33.9 万円、第 2 期 171.1 万円、第 3 期 234.1 万円、第 4 期 314.9 万円と各款中において巨額の経費となっている。これは、明治政府が後年に対処すべき課題となった。営繕堤防費は、各官省及び府県に属する営繕費並びに各地方の堤防、道路及び橋梁の修築費を集計したものである。その金額は、

第1期 78.7 万円，第2期 144.8 万円，第3期 88.2 万円，第4期 90.4 万円であった。第2期が多額となっているのは，遷都があったため官省に属する経費が増加したことに起因し，それに伴い堤防の修築工事等が増加したためである。恩賞賑恤救貸費は一般の賞賜恩賜養老金及び水火風災等に罹る者の賑恤及び救助或いはその貸金等を集計したものである。その金額は，第1期 49.3 万円，第2期 46.2 万円，第3期 71.1 万円，第4期 44.8 万円であった。第3期が多額であったのは，東北地方の戦火による罹災及び 1869 年の凶作等のため賑救することが多かったためである。なお，賑恤金と区別して水火風災等に罹る者の救助の貸金を通常貸金とした。諸禄及び扶助費他のうち，通常貸金は，救助のために中央政府から地方への貸金であり，地方にとっては天災等の緊急な財政需要に対応する借入れ即ち地方債と同じである。通常雑出は，回米諸費，沈没，欠減米，貨物運搬費その他地金分析費等の費用であり，第8款までに含まれない費用を集計したものである。その金額は，第1期 21.3 万円，第2期 15.6 万円，第3期 19.6 万円，第4期 20.8 万円であった。

表 1 廃藩置県前の歳出構造

	第1 期		第2 期		第3 期		第4 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
各官省経費	167.5	5.5	242.5	11.7	284.7	14.2	279.0	14.5
陸海軍費	106.0	3.5	154.8	7.4	150.0	7.5	325.3	16.9
各地方諸費	93.8	3.1	157.1	7.6	126.9	6.3	97.9	5.1
諸禄及び扶助費他	183.3	6.0	381.6	18.4	413.4	20.6	520.4	27.1
通常歳出合計	550.6	18.0	936.0	45.0	975.0	48.5	1,222.6	63.6
征討諸費	451.2	14.8	231.6	11.1	122.8	6.1	9.6	0.5
旧幕旧藩に属する諸費	102.2	3.4	57.0	2.7	145.8	7.3	125.2	6.5
官工諸費他	130.8	4.3	403.3	19.4	701.0	34.9	482.5	25.1
勸業その他諸費臨時貸金	1,815.7	59.5	450.7	21.7	66.2	3.3	83.6	4.3
例外歳出合計	2,499.9	82.0	1,142.6	55.0	1,035.8	51.5	700.9	36.4
歳出総計	3,050.5	100.0	2,078.6	100.0	2,010.8	100.0	1,923.5	100.0

注：① 金額は千円未満を四捨五入。

② 構成比は歳入歳出総計に対する百分比、小数点2位以下四捨五入。

③ 本表は、廃藩置県前の第1期から第4期を対象とし、会計期間は以下の通りである。

第1期（1867年12月～1868年12月）、第2期（1869年1月～1869年9月）

第3期（1869年10月～1870年9月）、第4期（1870年10月～1871年9月）

資料：大蔵省編纂 [1932] 『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社，7～47頁。

(2) 例外歳出

例外歳出は征討諸費，旧幕および旧藩に属する諸費，官工諸費，御東幸官吏洋行勸業その他諸費，臨時貸付金，借入金返償及び還禄賜金，臨時雑出の7款よりなっている¹³。例外歳出は第1期の異常な状態から脱し，減少に向かった。

¹³ 大蔵省編纂 [1932] 『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社，20～33頁，参照。

征討諸費は、征討費を主とし、征討に関する一時の賞賜金及び祭事料並びに降伏人の処分費その他人民暴動鎮撫の諸費を集計したものである。第1期及び第2期は維新征東の諸費であり、第3期及び第4期は維新征東に係る経費の追加費用であった。維新征東の軍費は4期間の合計が815万円余であるが、各藩の出兵諸費を加算すると、維新征東の軍費は1,630万円を優に超える額であった。

旧幕旧藩に属する経費は、旧幕及び旧藩の負債償還、外国への償金その他転封手当、旧藩庁費補給或は帰農資金等、総て旧幕府及び旧藩々に属する諸費の集計である。第1期は旧幕府の外国債の償還及び各藩の転封手当が多かったためである。第2期における減少は、前2項の支出が少なかったためである。第3期の増加は、転封手当、領地収納不足渡及び諸藩特別賜金が前期より多かったためである。第4期の減少は、領地収納不足渡は増加したが、転封手当と諸藩特別賜金の減少に起因する。

官工費他は、官工諸費、御東幸官吏洋行勸業その他諸費、臨時貸金及び臨時雑出を集計した金額である。官工諸費は、鉄道、電信、鉱山、灯台、造幣、その他各官工に属す経費を集計したものである。第1期69.5万円、第2期101.7万円、第3期329.3万円、第4期251.8万円であった。第1期は、横須賀造船所、大阪造幣所の建設と太政官札製造及び旧貨幣鑄造との費用が主なものであった。第2期は、灯台の設置及び鉱山の開採のために増加した。第3期に大幅に増加したのは、東京横浜間の鉄道建設の事業を開始したためであり、第4期において減少したのは、鉄道建設費の減少と造幣費用が無くなったためである。御東幸官吏洋行勸業その他諸費は、遷都に係る費用を始め、官吏及び生徒を海外に派遣し、或は外国教師を招聘し、その勸業のための諸費及び船舶の購入並びに河川開墾等総て国家の改進黨を計画する事業に属する諸費を集計した金額である。第1期15.1万円、第2期122.0万円、第3期62.5万円、第4期73.0万円であった。第1期の支出は船舶購入、雇い外国人の給料及び些少の留学費であり、第2期の支出が多額なのは、1869年の遷都の費用83万円余及び勸業資本の貸付額30万円余、船舶購入、雇い外国人の給料及び留学費も増加したためである。第4期の増加は、河川開墾費が多かったためである。借入金返償及び還禄賜金は、維新創業の際に、内外人民及び商社よりの一時借入金の返償並びにその利子と外国新公債を募集して秩禄奉還賜金を下付する金額を集計したものである。第1期64.1万円、第2期176.8万円、第3期254.0万円、第4期155.5万円であった。第1期より第4期までの合計632万円余は、例外歳入の臨時借入金の元利を返済した金額である。臨時雑出は、国債募集の費用及び各商社閉店に係わる官損、その他事故による一時の賜金等で通常の雑支出以外を集計したものである。第2期2.8万円、第3期55.3万円、第4期2.3万円であった。

勸業その他諸費臨時貸金は、諸藩石高割貸金、商法司及び通商司その他へ勸業貸金、開拓使取扱貸金、東京府下煉瓦屋建築費貸金等を集計した金額である。第1期の金額が巨額であるのは、諸藩石高割貸金が941万円余および商法司その他への勸業貸金901万円余と多額であったためである。第2期は、石高割貸金358.9万円と福井藩・前橋藩その他への勸業貸金91.8万円である。

第3期並びに第4期と金額が減少したのは、第3期以降の石高割貸金がなく、為替会社等への勸業貸金のみであったためである。なお、石高割貸金は、農工業の事業を振興するために、各藩の石高1万石につき1万円を貸与する貸金であり、勸業貸金は一般の農工業を奨励し、貿易の増加を図るために、商法司を経由して貸付けた貸金である。勸業その他諸費臨時貸金のうち石高割貸金及び勸業貸金は、農工業の振興等のための貸金であり地方債と同じ性格を有していた。

以上、初期の歳出構造は、第4期に至り通常歳出の構成比が63.6%と歳出総計の半ばを超えるまでになったが、歳出の殆どを例外歳出で処理するという異常な状態であった。

2. 歳入構造

歳入を通常歳入と例外歳入に分けて考察する。例外歳入は例外歳出同様、臨時的歳入を集計した金額である。

(1) 通常歳入

通常歳入は、地稅、海關稅、各種稅、官工收入、通常貸金返納、官有物所屬收入、通常雜入の7款より成る¹⁴。

租稅は、地稅、海關稅、各種稅を集計した金額である。地稅は政府歳入の根幹であり、第1期200.9万円、第2期335.6万円、第3期821.9万円、第4期1,134.1万円であった。第1期及び第2期の租稅額が特に少なかったのは、地稅の收納が戰時のため貢納が出来なかったことに加え、当時の會計法が府縣の諸費を控除した殘額を納付する規定であったためであり、第3期に増加した要因は、1869年秋の凶作のために貢租免除が少なからずあったが、有罪諸藩の領地を明治政府に帰屬させ県治としたためであり、第4期の増加は1870年の收穫が豊穰であったことと、同年7月に盛岡藩を廢止し、これを県治としたためである。海關稅は各開港場において輸出入貿易品に課する税金及び手数料である。第1期72.1万円、第2期50.3万円、第3期64.8万円、第4期107.2万円であった。第1期の收稅が第2期及び第3期より多いのは、主要輸出品であった生糸等の價格が騰貴したために輸出額が増加したからである。第2期の稅收が少ないのは、會計期間が9箇月と短いためである。第3期以降は順調に推移していた。各種稅は、法律を設け一般に賦課するもの及び雜稅である。第1期42.4万円、第2期54.1万円、第3期45.7万円、第4期43.9万円であった。

通常貸金返納他は官工收入と通常貸金返納額を集計した金額である。官工收入は政府の施設に係わる各工業より生じた收入である。收納額は、第2期3.3万円、第3期3.8万円、第4期11.9万円であった。第2期と第3期は横須賀及び横浜の製鐵所からの收入であり、第4期は横須賀造船所（旧製鐵所）の收入と長崎製作所の收入3万円余及び僅かな電信料であった。通常貸金返納は、歳出の恩賞賑恤救貸費の中の通常資金に対する返納の金額である。この款は、臨時例外の貸

¹⁴ 大藏省編纂 [1932] 『明治前期財政經濟史料集成第4卷』改造社、7～19頁、参照。

金の返納金と区別するために設けられていた。返納金は、第1期12.5万円、第2期5.6万円、第3期12万円、第4期36.7万円であった。上述の様に、通常貸金を地方債と考えるならば、通常貸金返納は、地方より中央政府へ地方債の返済であった。

官有物所属収入他は、官有物所属収入と通常雑入を集計した金額である。官有物収入は、官有の土地・木竹・家屋・倉庫、その他不用になった物の売却或は土地家屋等の賃貸料である。収納額は、第1期5.0万円、第2期5.0万円、第3期7.2万円、第4期21.0万円であった。通常雑入は、計出米、地金益金、その他一時の賦課法を設けて徴収する軍資金等で、前段の各款に算入されない金額を集計したものである。収納額は、第1期33.3万円、第2期12.8万円、第3期48.9万円、第4期179.3万円であった。第2期より第1期の額が多いのは、旧幕府の時に賦課した大宮御所造営国役金と背反諸侯の邸宅に残留していた金穀の納付を合わせて17万円余を算入したためである。第3期に多少増加したのは、第1期以来、各藩の石高に課賦した軍資金を1869年4月の明治政府の通達によって各藩に均しく課賦したことによる。第3期の大幅な増加は、1870年9月の布告により、従前の軍資金課賦法を廃して更に海軍資金を増徴すると同時に、従前の軍資金のうちの延滞していた分を合わせて徴収したためである。

通常歳入は以上の如くであるが、表2より、通常歳入の総収入に占める割合を見ると、第1期11.1%、第2期13.5%と極端に少なく、明治維新当初の国家財政が如何に逼迫していたかが窺える。租税収入が第1期9.5%、第2期12.8%と極端に少なかったことが要因である。当初、明治政府が所有していた皇室御料以外に財源がなく、さらに、国内が内乱状態にあり、徴収した租税を輸送することが困難であったことを考慮すれば、当然の結果であった。

表2 廃藩置県前の歳入構造

	第1期		第2期		第3期		第4期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
租税	315.7	9.5	439.9	12.8	932.4	44.5	1,285.2	58.0
通常貸金返納他	12.5	0.4	8.9	0.3	15.8	0.8	48.6	2.2
官有物所属収入他	38.3	1.2	17.8	0.5	56.1	2.7	200.3	9.0
通常歳入合計	366.5	11.1	466.6	13.5	1,004.3	47.9	1,534.1	69.3
紙幣発行	2,403.7	72.6	2,396.3	69.6	535.5	25.5	214.6	9.7
借入金	473.2	14.3	91.1	2.6	478.2	22.8	-	-
臨時貸金返納他	65.5	2.0	489.8	14.2	77.9	3.7	465.8	21.0
例外歳入合計	2,942.4	88.9	2,977.2	86.5	1,091.6	52.1	680.4	30.7
歳入総計	3,308.9	100.0	3,443.8	100.0	2,095.9	100.0	2,214.5	100.0

注及び資料：表1に同じ

(2) 例外歳入

1868年4月11日の江戸城開城後も、東北諸藩平定のための征討や函館地方の討伐に莫大な経費を要した。この経費を表1で見ると第1期と第2期における征討費合計額は682.8万円であり、

第1期と第2期の勸業その他諸費臨時貸付金を除いた例外歳出合計1,376.1万円の約50%を占めていた。このほかに、旧幕諸藩に関する経費、臨時貸付金及び官工諸費等の例外歳出は巨額に達し、さらに維新草創の際にあたり百般の政務拡張を要する時であり、これに要する通常経費も少なくなかった。明治政府は、これらの財政需要に対処するために、例外歳入により賄ったのである。

例外歳入は、紙幣発行、借入金、臨時貸金返納、旧幕及び旧藩所有金その他公納、臨時雑入の5款より構成されていた¹⁵。

紙幣発行は、国家会計の困難に際し、征討その他臨時的経費の財源とするためであった¹⁶。第1期、第2期の発行は太政官札であり、当時の征討の諸経費を賄い、また府藩県に貸付けて大いに全国の勸業事務を計画し、あわせて歳入不足を補充して行政臨時の費途を支弁した。第3期及び第4期の発行は民部省札であった。すなわち、御用金穀の調達については、御用金による借入金に依っていたが、このような方策は固より永続してその効果を期待すべきものではなく、その方策の転換が必要であった。そこで、御用金穀の調達に代わるものとして、太政官札の発行がなされたのである。太政官札の発行は、会計基金の募集と同時に決議された。太政官札は、1868年5月15日より発行され、同年中に2,403.7万円、翌1869年5月までに2,396.3万円、合計4,800.0万円が発行された。この発行額のうち、2,500.0万円は陸海軍費及びその他諸般の経費に直接充当されたのみならず、諸借入金の償却も大部分はこの太政官札によって行われた。第3期及び第4期の両期にわたり、小額の官札である民部省札が750.1万円発行された。

借入金は、御用金の名目での借入金と外国商社よりの借入金である。御用金の名目での借入金は、以下の経緯により調達された。明治政府は、1867年12月27日に金穀出納所を設け、三井組に為替方御用を命じて金穀の拠出収集に当たらせた。これにより、畿内の富商・諸寺院並びに各町市民が金穀を献納した結果、1867年12月27日以降翌1868年1月末までに、金38,015両余、大判10枚、白銀4,106枚、銀3貫500目、米1,245石に達した。しかし、鳥羽伏見の戦は拡大して東征の軍を進めることとなり、明治政府は莫大な軍費の調達が問題となった。

1868年2月3日に天皇の御親征の決議がなされるや、2月11日のこの費用として京阪の富豪24名から合計10万両を調達し、さらに、同年閏4月15日に関東大監察使東下費として大阪の富商及び同府下の諸商業仲間に50万両の調達を命じたのを始めとして、その後の東征費の不足に伴いしばしば東西両京及び大阪・兵庫・天津等の地方においても軍資金穀の調達を命じ、また江戸及び横浜町会所の積立金を借り入れた。以上のように、明治政府は国内の戦費などの維新の諸費用に供するために、しばしば御用金の名目で金穀の調達を命じたのである。第1期の調達借入金は383.8万円、第2期のそれは81.1万円であった。外国商社よりの借入金は、明治政府において国内の戦費や維新の諸費用の国内向けの支払いだけでなく、旧幕府の外国債務の償還や外国

¹⁵ 大蔵省編纂 [1932]『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社、16～19頁、参照。

¹⁶ 大蔵省編纂 [1939]『明治大正財政史第1巻』財政経済学会、3～6頁、参照。

との取引の結果として外貨の支払いも必要であったことから調達されたのである。明治政府は、1868年5月22日、三井組を始め為替方御用掛18名に対して外貨5万ドルの調達を命じ、さらに外国商社より借入を行った。すなわち、明治政府は、1868年中において、在横浜英国東洋銀行より洋銀50万ドル、英オールド商会より40万ドルを借入、1869年には、在横浜オランダ商会より10万5百円を借り入れた。外国商社からの借入は第1期が89.4万円、第2期が10.0万円であった。以上借入金について、考察したが、第1期に例をとれば、第1期の歳入総額3,308.9万円から通常歳入366.5万円と紙幣発行額2,403.7万円を差し引くと538.7万円となり歳入不足額の大半を上記借入金で賄われた事が明らかである。なお、これらの借入金は1871年9月までに全額返済された。

臨時貸金返納他は、臨時貸金返納、旧幕及び旧藩所有金その他公納、臨時雑入の合計である¹⁷。臨時貸金返納は、例外歳出の石高割及び勸業貸金等に対する返納であり臨時例外の収入である。収納額は、第1期1.1万円、第2期449.9万円、第3期17.4万円、第4期431.7万円であった。第1期の収納額は勸業資金に属する利子収入のみであり、第2期の収納額が多額なのは、前期において勸業資本のため商法司へ貸付けた859.0万円のうち、本期に426.7万円の返納があったためである。このような巨額の返納がなされたのは、第2期において商法司を廃止し、新たに通商司を設置したことによる。第3期の収入額は石高割貸金の返納と勸業貸金の利子である。第4期には1871年7月に通商司が廃止され、第4期に勸業貸金の残額が返納されたためである。旧幕及び旧藩所有金その他公納は、旧幕府と旧藩庁の残金等および旧藩に属する所有金の納入を集計したものである。収納額は、第1期36.3万円、第2期1.5万円、第3期16.2万円、第4期6.0万円であった。第1期、第2期の公納は、旧幕府の倉庫に存在していた金穀の納付であり、第3期と第4期の公納は長崎製鉄所に残っていた旧幕府の残金と長崎会所貯蓄金及び旧幕貸金の返納である。臨時雑入は、献納金、諸藩過料金、或は清国政府よりの領収金等の臨時特別の収入で、前段の各款に算入することが難しい収入を集計したものである。収納額は、第1期28.2万円、第2期38.5万円、第3期44.3万円、第4期28.1万円であった。第1期から第4期までの収入は、旧藩主及び民間人有志の国のための献金、維新の際有罪となった諸藩に賦課された過料金と引責金等の追徴金である。明治政府草創期は、財政需要に対し、借入金と不換紙幣の発行に依存して対処していたのである。

大政奉還により明治政府が成立したが、全国にわたる旧幕藩の領地は奉還されないままであり、明治政府の財政は窮乏の極にあった¹⁸。明治政府は旧幕府の領地を順次収めて政府直属の府県としたが、これ等の府県から得られる収入は、直ちに当面の財政需要を充たすものではなかった。これを、表2の通常歳入合計で見ると、第1期及び第2期は歳入総計の11.1%と13.5%である。また、通常歳入合計は通常歳出合計に対し第1期が66.6%、第2期が49.9%でしかなく大幅

¹⁷ 大蔵省編纂 [1932]『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社、17～19頁、参照。

¹⁸ 大蔵省編纂 [1939]『明治大正財政史第1巻』財政経済学会、1～2頁、参照。

な赤字であった。さらに、通常歳入合計の歳出総計に対する割合は、第1期 12.0%、第2期 22.4%であり、歳出の殆どを例外歳入に頼らなければならない状況であった。明治政府創立時の財政は窮乏の極にあったことを窺い知ることが出来るし、明治初期の明治政府財政は、財政需要に対して、借入金と不換紙幣の発行によって補填したのである。

Ⅲ 廃藩置県後の明治政府財政構造

1869年6月、版籍奉還により全国の土地人民は明治政府の支配に属したが、版籍奉還は、明治政府による旧版籍の再安堵的形成に過ぎないとの解釈が強く、政治の実質そのものは、依然旧来封建割拠と大差なかった¹⁹。

明治政府の第一の課題は、その政治的・財政的基礎を確立し、反対派を鎮圧して中央集権的国家をつくり上げることであった。廃藩置県は、この目的の遂行のために1871年7月14日太政官布告第353号により断行されたのである。

廃藩置県の結果、藩はすべて県となり、旧藩主は上京を命ぜられ、官選知事が任命され、1871年11月には旧藩と県を統合して三府七二県が置かれ、12月には県治条例が發布されて、名実ともに中央集権国家が成立したのである²⁰。廃藩置県により、各藩は廃止されて全国各地はすべて中央政府の直接管轄する所となった事に伴い、中央政府の財政負担の規模も拡大した。すなわち、明治政府の財政負担は廃藩置県を契機に飛躍的に膨張したのである。

1. 歳出構造

(1) 通常歳出

通常経費の歳出総額に占める割合は、表3に見るように大幅に増加している²¹。各省経費は、第5期 451.9万円、第6期 541.8万円、第7期 591.6万円と増大した。第8期は 305.1万円と減少しているがこれは会計期間が6箇月と集計期間が半分であったためであり、1箇年で見ると増加したことが窺える。これは、廃藩置県を承けて、行政区域が全国に及んだため諸省の事務量が増加しそれに対処したためである。陸海軍費及び各地方諸費は、表3に見るように、著しい増加を示しているので、別途述べる。

諸禄及び扶助費他は、在外公館費、国債元利償還、諸禄及び扶助費、営繕堤防費、恩賞賑恤救貸費、通常雑出を集計した金額である。なお、諸禄及び扶助費は、著しく増加した費用として、別途述べる。在外公館費は、第5期 144万円、第6期 50.8万円、第7期 54.5万円、第8期 7.6万円であった。第5期の前期より増加したのは、公使を英国に、領事を清国上海及び朝鮮国に派遣した費用とロシア皇太子の接待費とが加算されたためである。第6期、第7期と多額となった

¹⁹ 高橋亀吉 [2011]『日本近代経済形成史第二巻』東洋経済新報社、27頁。

²⁰ 中村隆英 [1985]『明治大正期の経済』東京大学出版会、16頁。

²¹ 大蔵省編纂 [1932]『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社、23～29頁、参照。

のはロシア、オーストリア、イタリアへの公使派遣や米国ニューヨークへの領事派遣等公使及び領事派遣が増えたことと、ロシア皇子接待費の追給やイタリア皇子の接待費などがあったためである。国債元利償還は、第5期 43.9 万円、第6期 299.6 万円、第7期 359.3 万円、第8期 159.3 万円であった。第6期に大幅に増加したのは、内国新旧公債の元利と外国旧公債の元利及び新公債の利子等を償還したためである。第7期にさらに増加したのは、本期に秩禄公債の証書が発行され、その利子を支払ったためである。営繕堤防費は、第5期 224.2 万円、第6期 209.5 万円、第7期 209.1 万円、第8期 166.3 万円であった。この款は、廃藩置県により諸省の事務範囲が全国へと拡大したためである。恩賞賑恤救貸費は、第5期 86.1 万円、第6期 74.3 万円、第7期 44.3 万円、第8期 86.6 万円であった。第5期と第6期の金額が多額なのは、廃藩置県の後を承け各府県より救貸を請求するものが多かったためである。第7期の金額が少なかったのは、佐賀の乱や台湾征討等で国家多難であったため、救助のための貸付が少なかったためである。国難平定後の第8期は貸付を請求する地方団体が多かった。これは、1875 年上半年に支出が最も多かった所以である。廃藩置県により府藩県の三治制が崩壊し、地方団体は災害等の復旧財源として、通常貸金、即ち地方債にその財源を求めたのである。通常雑出は、第5期 93.1 万円、第6期 217.9 万円、第7期 30.6 万円、第8期 90.8 万円であった。第6期の多額なのは、回米諸費の甚だしく多額であったためである。本期に回米諸費が巨額になったのは、この年が豊作であったため米価の下落が甚だしかった。米価対策として、米の海外輸出をしたため費用が多額になったのである。

表3 廃藩置県後の歳出構造

	第5 期		第6 期		第7 期		第8 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
各官省経費	451.9	7.8	541.8	8.6	591.6	7.2	305.1	4.6
陸海軍費	956.8	16.6	968.8	15.4	1,041.8	12.7	1,078.5	16.3
各地方諸費	769.8	13.3	896.6	14.3	1,052.8	12.8	680.5	10.3
諸禄及び扶助費他	2,069.0	35.8	2,665.0	42.5	3,314.0	40.3	3,220.1	48.7
通常歳出合計	4,247.5	73.6	5,072.2	80.8	6,000.2	72.9	5,284.2	79.9
征討諸費	0.4	0.0	8.2	0.1	323.8	3.9	147.5	2.2
旧幕旧藩に属する諸費	454.4	7.9	354.8	5.7	227.9	2.8	27.7	0.4
官工諸費他	654.2	11.3	832.2	13.3	1,550.9	18.8	983.6	14.9
勸業その他諸費臨時貸金	416.5	7.2	8.7	0.1	125.0	1.5	170.5	2.6
例外歳出合計	1,525.5	26.4	1,203.9	19.2	2,227.6	27.1	1,329.3	20.1
歳出総計	5,773.0	100.0	6,276.1	100.0	8,227.8	100.0	6,613.5	100.0

注：① 金額は千円未満を四捨五入。

② 構成比は歳入歳出総計に対する百分比、小数点2位以下四捨五入。

③ 本表は、廃藩置県後の第5期から第8期を対象とし、会計期間は以下の通りである。

第5期（1871年10月～1872年12月）、第6期（1873年1月～1873年12月）

第7期（1874年1月～1874年12月）、第8期（1875年1月～1875年6月）

資料：表1に同じ。

(2) 例外歳出

例外歳出の科目は、Ⅱ廃藩置県前の歳出構造と同じである²²。

征討諸費は、第5期0.4万円、第6期8.2万円、第7期323.0万円、第8期147.5万円であった。第5期及び第6期は旧北条及び大分、福岡県等の人民の暴動を鎮圧するための費用で、第7期の費用は、三重、名東、宮崎等の諸県における人民の暴動及び前期の福岡県の暴動の追給と暴動鎮撫費そして佐賀征討費及び台湾征討費であった。第8期の費用は、佐賀征討費及び台湾征討費の追給であった。

官工諸費他は、官工諸費、御東幸官吏洋行勸業その他諸費、借入返済及び還禄賜金と臨時雑出を集計した金額である。官工諸費は、第5期477.8万円、第6期665.0万円、第7期695.0万円、第8期248.0万円であった。第5期以降官工諸費が増加したのは、神戸大阪間の鉄道建設や電信架設等の国による事業が盛んに行われたからである。御東幸官吏洋行勸業その他諸費は、第5期172.4万円、第6期87.9万円、第7期86.4万円、第8期166.0万円であった。第5期の金額が大なのは、勸業費及び勸業資本の増加とオーストリア万博と官吏、生徒の洋行費用であり、第8期の金額が大なのは台湾征討軍の運送費用であった。借入返済及び還禄賜金は、第7期765.9万円、第8期404.1万円であった。第7期、第8期は秩禄奉還賜金であり、1874年1月以降1875年までに下附されたものである。臨時雑出は、第5期4.0万円、第6期79.3万円、第7期3.5万円、第8期165.6万円であった。第8期の金額が多大であるのは、小野、島田両組の閉店に係る損金及び外国新公債募集並びにその運搬に係る費用、また琉球藩へ下賜する汽船代価等であった。

勸業その他諸費臨時貸金は、第5期416.5万円、第6期8.7万円、第7期125.0万円、第8期170.5万円であった。第5期の金額が多大なのは、開拓使へ兌換証券250.0万円を交付し、さらに、別に開拓使への貸金と勸業貸金があったためである。第7期、第8期は府下煉瓦屋建築費貸金や佐渡鉱山等への勸業に属する貸金が多大であったためである。

(3) 著しく増加した費用

1871年2月に、薩摩、長州及び土佐の3藩の兵より各々数大隊を徴集して親兵とし、廃藩置県により同年8月に各旧藩の兵を解散させて、兵制を確立した。ついで、東京、大阪、熊本、仙台に4鎮台を置き、かつ要地にその分営を設けて、各藩より鎮台兵を招集した。ここに始めて明治政府の直轄の有力なる陸軍が誕生したのである。また、海軍については、維新に際して旧幕府及び薩摩、長州及び佐賀の諸藩より少数の軍艦及び造船工場等を収公したのが新政府海軍の始まりであった。その後、毎年、軍艦を購入し、また海軍操練所を設けて各藩より学生を徴集して練習させ、或は学生を海外に派遣するなどをして、この充実に努めたが、その規模は微々たるものであった。1872年に従来の兵部省を廃して陸海軍両省を置き、陸海軍の充実拡張を図るために兵器・軍艦を購入し、陣営を建築し、兵員を増加することに努めた。同年11月に徴兵令が発令

²² 大蔵省編纂 [1932] 『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社、29～33頁、参照。

され、全国皆兵の制が布かれて我国軍制の基礎が確立した。以上のようにして、陸海軍の整備充実に伴い、表4に見るように軍費が拡大したのである。

各地方諸費は廃藩置県前の第4期と比べて大幅に増加していることが見てとれる。第8期は6箇月分であり年換算すれば大幅な増加である。第5期以降、通常歳出合計の約18%を占め、明治財政にとり大きな負担増となった。

諸禄及び扶助費は、廃藩置県の結果、明治政府の財政負担を激増させた²³。廃藩置県後、旧藩主及びその士民の家禄を国庫より直に支給する事となった。廃藩置県の結果、第5期以降増加し続け、第8期には通常歳出合計の約5割を占める程になった。負担の軽減を図るため、明治政府は秩禄処分を行い負担軽減をはかった。これに伴い秩禄処分反対の士族が反乱をおこしたが、西南戦役を最後に沈静した。

表4 廃藩置県後に著しく増加した経費

費目	陸海軍費		各地方諸費		諸禄及び扶助費		旧幕旧藩に属する諸費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
第4期	325.3	26.6	97.9	8.0	314.9	25.8	125.2	17.9
第5期	956.8	22.5	769.8	18.1	1,607.3	37.8	454.4	29.8
第6期	968.8	19.1	896.6	17.7	1,804.6	35.6	354.8	29.5
第7期	1,041.8	17.5	1,052.7	17.4	2,649.8	44.2	227.9	10.2
第8期	1,078.5	20.4	680.5	12.9	2,709.6	51.3	27.7	2.1

注：① 金額は千円未満を四捨五入。

② 比率は通常歳出合計に対する百分比、小数点2位以下四捨五入。但し、旧幕旧藩に属する諸費の比率は例外歳出合計に対する百分比。

③ 本表の期の期間は表1、3と同じである。

④ 各地方諸費は開拓使・府県警察・神社祭典等の諸費用を集計したものである。

⑤ 諸禄及び扶助費は家禄・社寺禄・その他官方旧官人及び旧幕府臣隷の禄制未定に際して一時支給した扶助金等を集計したものである。

⑥ 旧幕旧藩に属する諸費は旧幕及び旧藩の負債償還、外国償金その他転封手当、旧藩庁費補給或は帰農資金等、総て旧幕旧藩に属する費用の集計である。

資料：表1に同じ。

旧幕及び旧藩に属する費用は、第5期から第7期まで、旧各藩の内外負債償還、旧藩庁費補給及び帰農資金等の旧藩に属する支出が廃藩置県の結果、明治政府の負担となったのである²⁴。しかし、第8期に至り、内外負債の処分が終了し、また、その他旧藩に属する会計の整理がついたために減少した。表3から読み取れるように、第5期以降、例外歳出の歳出総計に占める割合は20%台へ減少してきており、明治政府の歳出構造は、正常の状態になってきた。

²³ 大蔵省編纂 [1932]『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社、26～27頁、参照。

²⁴ 大蔵省編纂 [1932]『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社、29～30頁、参照。

2. 歳入構造

(1) 通常歳入

通常歳入は、地税、海関税、各種税、官工収入、通常貸金返納、官有物所属収入、通常雑入の7款から成る²⁵。

租税は、地税、海関税、各種税を集計した金額である。地税収入は、第5期2,005.2万円、第6期6,060.4万円、第7期5,941.2万円、第8期6,771.8万円であった。廃藩置県により地税の対象が拡大したが、第5期の収入が少なかったのは、廃藩後の地方庁の廃置分合が定まらず、地方事務が混乱し、収入の延滞が生じたためである。海関税は、第5期133.2万円、第6期168.6万円、第7期149.8万円、第8期103.8万円であった。第5期から増加傾向にあるのは輸出入品の価格騰貴によるところが大であった。各種税は、第5期46.2万円、第6期272.4万円、第7期439.3万円、第8期777.3万円であった。第6期より新税を導入したため増加傾向にある。

表5 廃藩置県後の歳入構造

	第5期		第6期		第7期		第8期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
租税	2,184.5	43.3	6,501.5	76.0	6,530.3	91.1	7,652.9	88.7
通常貸金返納他	60.2	1.2	200.3	2.3	19.9	0.3	34.3	0.4
官有物所属収入他	197.6	3.9	354.4	4.1	379.9	5.3	620.9	7.2
通常歳入合計	2,442.3	48.4	7,056.2	82.5	6,930.1	96.7	8,308.1	96.2
紙幣発行	1,782.5	35.3	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	1,083.4	12.7	-	-	-	-
臨時貸金返納他	819.7	16.2	411.1	4.8	235.6	3.3	324.0	3.8
例外歳入合計	2,602.2	51.6	1,494.5	17.5	235.6	3.3	324.0	3.8
歳入総計	5,044.5	100.0	8,550.7	100.0	7,165.7	100.0	8,632.1	100.0

注及び資料：表3に同じ

通常貸金返納他は、官工収入と通常貸金返納を集計した金額である。官工収入は、第5期14.4万円、第6期200.3万円、第7期198.8万円、第8期245.1万円であった。第6期より急増したのは、造幣局収入による。通常貸金返納は、第5期60.2万円、第6期68.0万円、第7期26.0万円、第8期34.3万円であった。これは、地方の借入金即ち地方債の返済である。

官有物所属収入他は、官有物所属収入、通常雑入を集計した金額である。官有物所属収入は、第5期29.8万円、第6期222.3万円、第7期110.8万円、第8期237.5万円であった。第6期の金額が巨額なのは、1872年10月勤農寮の廃止による土地払下げ代金の納入であり、第8期が巨額なのは、陸軍省の不用品払下代金の数年分が納付されたためである。通常雑入は、第5期153.4万円、第6期64.2万円、第7期243.2万円、第8期138.2万円であった。第5期の金額の増加は、会計法の改正により貨幣鑄造の際に、古金銀及び地金より生じた前期以前の益金を第5期

²⁵ 大蔵省編纂 [1932] 『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社、9～15頁、参照。

に計上したためである。第8期は、地金の益金が多かったためである。租税収入の増加が着実に進み、租税が第6期以降通常歳入の約80%を占めるにいたり、明治政府の財政は初期の窮乏を脱した。

(2) 例外歳入

例外歳入は、紙幣発行、借入金、臨時貸金返納、旧幕及び旧藩所有金その他公納、臨時雑収入の5款である²⁶

紙幣発行は、廃藩置県後は第5期のみであった。当時新貨幣鑄造の額が少なく全国に行き渡っていなかった事に加え、旧貨幣の贋造が多かったのを嫌い流通が滞っていたので、兌換証券930.0万円（内150.0万円は開拓使に係わるための発行）が発行された。さらに、廃藩置県後の地方廢置分合のある程度定まるまで多額の費用が掛かるのを補うために、新紙幣852.5万円が発行された。これは、新紙幣の発行により一時の急を救うためであった。

借入金は、廃藩置県後は第6期のみであった。この期の借入金は、秩禄奉還資金のため、英国より借入れた7分利付外国新公債だけである。

臨時貸金返納は、臨時貸金返納、旧幕及び旧藩所有金その他公納、臨時雑入を集計した金額である。臨時貸金返納は、第5期535.9万円、第6期84.9万円、第7期82.0万円、第8期50.5万円であった。第5期の金額が特に多額であるのは、廃藩置県に際し石高割貸金返納の数年にわたる滞納分を第5期に一時に納入させたためである。旧幕及び旧藩所有金その他公納は、第5期253.0万円、第6期306.0万円第7期141.0万円、第8期147.2万円であった。第6期と第7期の金額が多いのは、廃藩置県に伴い旧諸藩の楮幣準備金及び貯蓄金を納付させ、また、旧藩外国債追徴及び貸付金を返納させたためである。臨時雑入は、第5期30.8万円、第6期20.3万円、第7期12.5万円、第8期126.3万円であった。第8期の金額が多額なのは、清国政府よりの収入と台湾事務局汽船掛の収入の合計123.0万円が算入されたためである。

以上、廃藩置県後の明治政府財政を考察したが、廃藩置県前と同じく歳入不足分を紙幣発行により賄ったことが窺える。また、中央集権国家として、地方への配慮に苦慮したことが分かる。

おわりに

明治前期の国家財政は、明治初期の明治政府歳出構造で考察したように、1868年と1869年は例外歳出が多く、財政窮乏の極みにあった。明治政府は歳入不足を例外歳入すなわち借入金と紙幣発行で賄い、地方行政機構は府県三治制によって旧制度を維持し、負担を軽減していた。これは、廃藩置県前の各地方諸費が8%以下であったことから明らかである。

廃藩置県が断行され、名実ともに中央集権国家となり、各地方諸費を初めとして地方に係る費用が増加した。特に諸禄及び扶助費と旧幕旧藩に属する諸費の増加が著しかった。この地方に係

²⁶ 大蔵省編纂 [1932]『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社、16～19頁、参照。

る費用の処理で、明治政府の財政運営は厳しいものであった。

明治政府は、天災等の災害による窮民の救済には通常貸金を、農工業の振興には勸業貸付を地方公共団体へ実施していた。これは、地方公共団体の借金すなわち地方債である。地方債制度は、存在していなかったが、地方債は存在していたのである。通常貸金及び勸業貸金等の調査・研究は地方債制度の制定に重要な資料を提供したのである。

参考文献

- 安藤春夫 [1958]『封建財政の崩壊過程』酒井書店。
石井孝 [1966]『増訂 明治維新の国際的環境』吉川弘文館。
大熊真 [1944]『幕末期東亜外交史』乾元社。
坂入長太郎 [1982]『日本財政史』バリエ社。
沢田章 [1966]『明治財政の基礎研究』柏書房。
高橋亀吉 [2011]『日本近代経済形成史第一巻』東洋経済新報社。
高橋亀吉 [2011]『日本近代経済形成史第二巻』東洋経済新報社。
高橋亀吉編 [1966]『明治大正産業発達史』柏書房。
関順也 [1956]『藩制改革と明治維新』有斐閣。
中島信虎 [1915]『大日本地方財政史』東京實文館。
中村隆英 [1985]『明治大正期の経済』東京大学出版会。
本庄栄治郎 [1930]『明治維新経済史研究』改造社。
吉川秀造 [1969]『明治財政経済史研究』法律文化社。
大蔵省編纂 [1932]『明治前期財政経済史料集成第4巻』改造社。
大蔵省編纂 [1939]『明治大正財政史第1巻』財政経済学会。
大蔵省編纂 [1939]『明治大正財政史第13巻』財政経済学会。
大蔵省編纂 [1939]『明治大正財政史第20巻』財政経済学会。